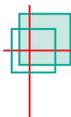


第56期中間事業報告書

自 2003年 4月 1日
至 2003年 9月 30日



株式会社 森精機製作所



目次

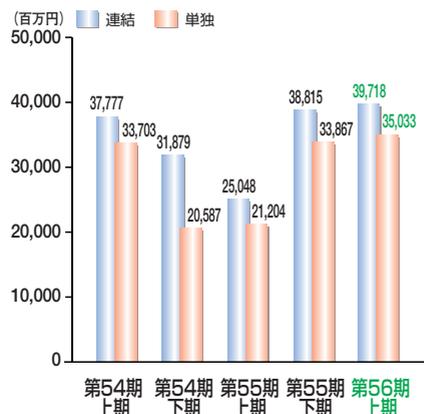
業務ハイライト	1
株主の皆様へ	2
営業の概況	3
中間連結財務諸表	5
中間財務諸表	7
トピックス	8
会社の概要	9
株式の状況	10

連結

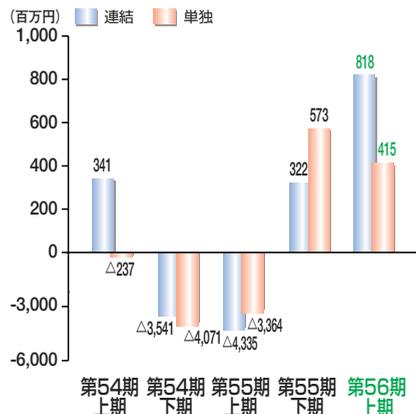
	第54期上期 自 2001年4月 至 2001年9月	第54期下期 自 2001年10月 至 2002年 3月	第55期上期 自 2002年4月 至 2002年9月	第55期下期 自 2002年10月 至 2003年 3月	第56期上期 自 2003年4月 至 2003年9月
売上高(百万円)	37,777	31,879	25,048	38,815	39,718
営業利益又は営業損失(△)(百万円)	341	△3,541	△4,335	322	818
純利益又は純損失(△)(百万円)	5	△16,611	△5,677	122	△676
1株当たり純利益又は 1株当たり純損失(△)(円)	0.06	△178.99	△63.15	1.19	△7.60
1株当たり純資産(円)	1,303.97	1,039.22	970.50	975.50	961.50

単独

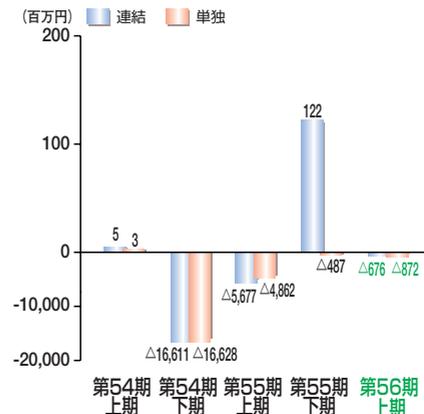
	第54期上期 自 2001年4月 至 2001年9月	第54期下期 自 2001年10月 至 2002年 3月	第55期上期 自 2002年4月 至 2002年9月	第55期下期 自 2002年10月 至 2003年 3月	第56期上期 自 2003年4月 至 2003年9月
売上高(百万円)	33,703	20,587	21,204	33,867	35,033
営業利益又は営業損失(△)(百万円)	△237	△4,071	△3,364	573	415
純利益又は純損失(△)(百万円)	3	△16,628	△4,862	△487	△872
1株当たり純利益又は 1株当たり純損失(△)(円)	0.04	△179.17	△54.08	△5.59	△9.80
1株当たり純資産(円)	1,270.44	987.62	930.26	926.26	918.80



売上高



営業利益



純利益



株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

ここに第56期中間期（2003年4月1日から2003年9月30日まで）の中間事業報告書をお届けするにあたり、ごあいさつ申し上げます。

当社グループでは、工作機械メーカーとしてのグローバルワンを目指して、開発・製造・販売・サービスの各方面での事業活動内容の強化と充実に努めてまいりました。その一環として、千葉事業所（千葉県船橋市）の新社屋が8月に完成し、操業を開始いたしました。ここに開発・製造・営業・サービスの各部門を配置し、東日本における拠点として顧客からの要望に即応できる体制を整えました。海外の販売・サービス体制といたしましては、米国中西部でユーザーへの直販体制を構築するため、Mori Seiki Mid-American Sales, Inc.を設立し、10月より営業活動を開始いたしました。ドイツにおきましても、7月に直販活動を開始した南部2州に引き続き、来年1月からはドイツ全土での直販活動を開始いたします。

新製品では、立形マシニングセンタNV4000DCGと横形マシニングセンタNH4000DCGの2機種を10月に発表いたしました。ともに、DCG（Driven at the Center of Gravity＝重心駆動）理論に基づき、可動部位の重心と2つの駆動点の中心とを一致させた対称構造を採用したことにより、熱変異と振動を抑えて、加工面品位の飛躍的向上と加工時間の短縮を両立させた新時代のマシニングセンタであります。早くも市場の注目を集めており、マシニングセンタ市場での大幅なシェアアップが期待されております。

通期の見通しにつきましては、開発・製造・販売・サービスの諸体制が確立しつつありますので、国内外市場の需要回復とあいまって、増収増益を見込んでおります。

なお、当期の利益配当金につきましては、当社の業績と経済情勢とを勘案し、1株当たり5円とさせていただきます。

株主の皆様におかれましては、引き続き変わらぬご支援とご指導をたまわりますようお願い申し上げます。

2003年12月

取締役社長 森 雅彦

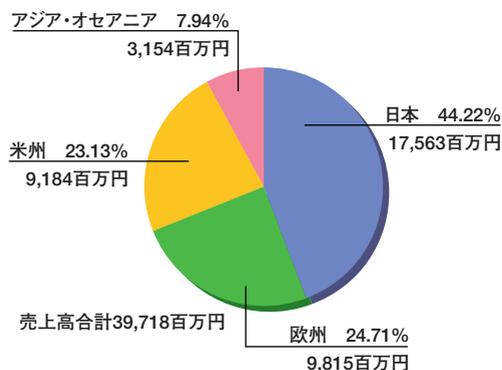
営業の概況

【経営成績】

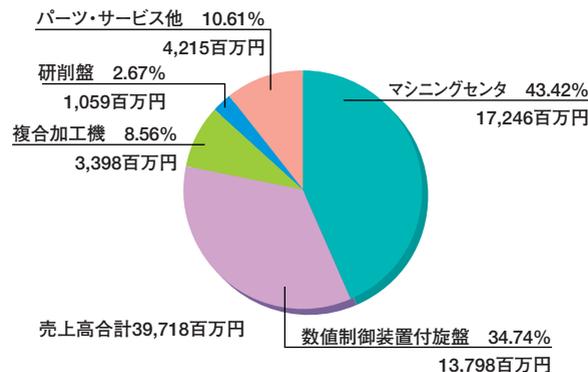
当期の工作機械業界を取り巻く環境は、国内市場では企業業績の回復にともない、受注動向にも明るさが戻ってまいりました。海外市場におきましては、中国をはじめとするアジア地域は企業の旺盛な設備投資に支えられおおむね好調に推移いたしました。しかしながら、欧州地域と米州地域では景気回復の遅れにより、依然として厳しい受注環境が続きました。生産面におきましては、原材料の発注から生産、出荷までをリアルタイムで管理することにより、生産リードタイムの短縮と生産コストの削減を図ることができました。その結果、グループ全体として、増収と営業利益の黒字化とを達成いたしました。なお、当中間期には役員退職慰労金の支給額1,177百万円を特別損失として計上しております。

上記の結果、当中間期の連結の業績につきましては、連結売上高39,718百万円（対前年同期比58.6%増）、連結営業利益818百万円（前中間期連結営業損失4,335百万円）、連結経常利益659百万円（前中間期連結経常損失4,217百万円）、連結中間純損失676百万円（前中間期連結中間純損失5,677百万円）となりました。

また、当中間期の単独の業績につきましては、売上高35,033百万円（対前年同期比65.2%増）、営業利益415百万円（前中間期営業損失3,364百万円）、経常利益300百万円（前中間期経常損失3,212百万円）、中間純損失872百万円（前中間期中間純損失4,862百万円）となりました。



地域別売上高



製品別売上高

【財政状態】

当中間期末における現金及び現金同等物は、15,444百万円（前期末8,380百万円）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の減少1,411百万円、たな卸資産の減少1,060百万円、仕入債務の減少1,148百万円の計上等により、1,924百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出2,606百万円、投資有価証券の売却による収入984百万円等により、1,952百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入20,000百万円、短期借入金返済による支出7,000百万円、社債の償還による支出5,075百万円等により、7,342百万円の増加となりました。

【今後の課題と見通し】

今後の見通しとして、国内市場では、新規設備投資の回復に老朽設備の更新需要が加わることで、本格的な上昇局面に入るものと期待されます。アジア地域では、受注の増加が持続すると見込んでおります。欧州地域と米州地域では、本格的な景気回復までには未だ時間を要するうえ、昨今の急激な円高の影響も懸念されることから、予断を許さない状況がしばらく続くものと予想されます。

このように地域、業種により差がありますが、総じて需要は回復しつつあると判断されます。当社グループでは、千葉事業所の本格稼働、米国とドイツにおける直販体制の整備、付加価値の高い新製品の市場投入が業績向上に寄与することで、通期での増収増益を達成できるものと予想しております。

Review of Operations

BU別売上高

	金額 (百万円)	比率
H P B U	10,085	25.39%
N L B U	6,920	17.42%
M H B U	6,302	15.87%
M T B U	5,517	13.89%
M V B U	5,019	12.64%
サービス & パーツBU	3,598	9.06%
太陽工機	1,336	3.37%
その他	937	2.36%
合計	39,718	100.00%

(注) BUはビジネスユニットの略称であります。

HP BU 小型数値制御装置付旋盤・小型マシニングセンタの製造



CL2000



ULTIMILL V3000

MT BU

複合加工機の製造



Super MILLER 400



MT2500SZ

NL BU 中・大型数値制御装置付旋盤の製造



SL2500Y

MV BU 立形マシニングセンタの製造



NV4000 DCG

MH BU 横形マシニングセンタの製造



NH4000 DCG

太陽工機

研削盤の製造



GCV-100

● 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	前中間期 2002年9月30日現在	当中間期 2003年9月30日現在	前 期 2003年3月31日現在
【資産の部】			
流動資産	39,240	53,991	49,629
現金及び預金	10,869	15,447	8,452
受取手形及び売掛金	9,066	15,701	17,397
たな卸資産	17,162	20,644	21,943
繰延税金資産	199	384	272
未収消費税等	192	271	348
その他	1,893	1,715	1,320
貸倒引当金	△ 143	△ 173	△ 106
固定資産	66,518	65,691	65,493
(有形固定資産)	56,729	56,795	56,977
建物及び構築物	25,460	26,033	25,356
機械装置及び運搬具	8,333	7,308	7,989
土地	20,592	20,640	20,656
建設仮勘定	346	477	828
その他	1,996	2,335	2,146
(無形固定資産)	3,316	3,294	3,273
(投資その他の資産)	6,473	5,601	5,242
投資有価証券	5,986	5,161	4,892
長期前払費用	45	179	35
繰延税金資産	193	5	70
その他	539	281	244
貸倒引当金	△ 292	△ 25	—
資産合計	105,759	119,683	115,122

(単位:百万円)

科目	前中間期 2002年9月30日現在	当中間期 2003年9月30日現在	前 期 2003年3月31日現在
【負債の部】			
流動負債	13,246	11,275	25,659
支払手形及び買掛金	3,495	4,571	5,733
短期借入金	20	—	7,000
一年以内返済長期借入金	84	84	84
一年以内償還転換社債	5,075	—	5,075
未払金	1,936	3,880	4,182
未払費用	369	489	522
未払法人税等	234	405	359
未払消費税等	10	14	68
繰延税金負債	413	313	252
賞与引当金	959	797	1,519
その他	646	718	861
固定負債	5,473	22,918	2,567
長期借入金	418	20,334	376
繰延税金負債	463	759	367
再評価に係る繰延税金負債	1,865	1,824	1,824
退職給付引当金	2,726	—	—
負債合計	18,719	34,193	28,227
【少数株主持分】			
少数株主持分	19	26	20
【資本の部】			
資本金	28,190	28,190	28,190
資本剰余金	40,931	40,931	40,931
利益剰余金	37,797	36,819	37,919
土地再評価差額金	△ 13,617	△ 13,575	△ 13,575
その他有価証券評価差額金	150	640	41
為替換算調整勘定	△ 1,772	△ 2,412	△ 1,604
自己株式	△ 4,659	△ 5,130	△ 5,027
資本合計	87,020	85,463	86,875
負債、少数株主持分及び資本合計	105,759	119,683	115,122

Consolidated Financial Statements

●中間連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	前中間期 自2002年4月1日 至2002年9月30日	当中間期 自2003年4月1日 至2003年9月30日	前期 自2002年4月1日 至2003年3月31日
売上高	25,048	39,718	63,863
売上原価	19,437	27,489	45,121
売上総利益	5,610	12,228	18,742
販売費及び一般管理費	9,945	11,409	22,755
営業利益又は営業損失(△)	△ 4,335	818	△ 4,012
営業外収益	343	193	839
受取利息	18	16	24
受取配当金	37	34	54
為替差益	135	—	528
その他	151	143	231
営業外費用	225	351	302
支払利息	58	34	82
社債利息	19	16	34
為替差損	—	156	—
役員退職慰労金	62	—	62
社債償還	27	—	27
その他	58	144	96
経常利益又は経常損失(△)	△ 4,217	659	△ 3,476
特別利益	12	326	591
投資有価証券売却益	—	148	4
退職給付制度間移行利益	—	—	517
貸倒引当金戻入益	—	—	53
固定資産売却益	12	178	14
その他	—	—	1
特別損失	290	1,416	1,647
固定資産除却損	281	120	391
固定資産売却損	—	10	0
投資有価証券評価損	—	—	1,214
役員退職慰労金	—	1,177	—
リース解約損	—	107	—
その他	9	—	40
税金等調整前中間(当期)純損失	4,495	429	4,532
法人税、住民税及び事業税	46	242	65
過年度法人税等還付税額	△ 146	—	△ 197
法人税等調整額	1,276	△ 1	1,147
少数株主利益(△)	△ 5	△ 5	△ 7
中間(当期)純損失	5,677	676	5,554

●中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科目	前中間期 自2002年4月1日 至2002年9月30日	当中間期 自2003年4月1日 至2003年9月30日	前期 自2002年4月1日 至2003年3月31日
【資本剰余金の部】			
資本剰余金期首残高	40,931	40,931	40,931
資本剰余金中間期末(期末)残高	40,931	40,931	40,931
【利益剰余金の部】			
利益剰余金期首残高	43,920	37,919	43,920
利益剰余金増加高	4	21	4
連結範囲変更に伴う利益剰余金増加高	4	21	4
利益剰余金減少高	6,127	1,122	6,004
配当金	450	445	450
中間(当期)純損失	5,677	676	5,554
利益剰余金中間期末(期末)残高	37,797	36,819	37,919

●中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	前中間期 自2002年4月1日 至2002年9月30日	当中間期 自2003年4月1日 至2003年9月30日	前期 自2002年4月1日 至2003年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,640	1,924	△ 3,753
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,693	△ 1,952	△ 5,378
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,631	7,342	3,957
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 54	△ 182	△ 50
現金及び現金同等物の増加額又は減少額(△)	△ 2,738	7,131	△ 5,224
現金及び現金同等物の期首残高	13,512	8,380	13,512
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	92	—	92
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△ 67	—
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	10,866	15,444	8,380

● 中間貸借対照表

(単位:百万円)

科目	前中間期 2002年9月30日現在	当中間期 2003年9月30日現在	前期 2003年3月31日現在
【資産の部】			
流動資産	33,241	44,591	41,838
現金及び預金	7,906	11,686	5,741
受取手形	747	306	257
売掛金	9,842	19,682	18,490
たな卸資産	9,246	10,226	10,919
その他の債権	5,570	2,795	6,545
貸倒引当金	△ 72	△ 105	△ 117
固定資産	67,160	68,311	65,569
(有形固定資産)	49,188	49,165	49,160
建物	21,083	21,704	20,863
機械及び装置	7,526	6,265	7,015
土地	18,115	18,136	18,136
その他の	2,463	3,059	3,145
(無形固定資産)	773	3,055	981
(投資その他の資産)	17,198	16,090	15,427
投資有価証券	5,856	4,891	4,722
関係会社株	8,419	8,135	7,834
その他の	3,208	3,088	2,870
貸倒引当金	△ 286	△ 25	—
資産合計	100,401	112,903	107,407
【負債の部】			
流動負債	12,105	8,805	22,887
買掛金	3,716	3,913	5,480
短期借入金	—	—	7,000
一年以内償還転換社債	5,075	—	5,075
その他の	3,314	4,891	5,332
固定負債	4,883	22,429	2,030
長期借入金	—	20,000	—
その他の	4,883	2,429	2,030
負債合計	16,988	31,234	24,917
【資本の部】			
資本金	28,190	28,190	28,190
資本剰余金	40,931	40,931	40,931
資本準備金	40,931	40,931	40,931
利益剰余金	32,417	30,611	31,929
利益準備金	2,650	2,650	2,650
任意積立金	34,466	28,166	34,466
中間(当期)未処理損失	4,699	205	5,186
土地再評価差額金	△ 13,617	△ 13,575	△ 13,575
その他の有価証券評価差額金	150	640	41
自己株式	△ 4,659	△ 5,130	△ 5,027
資本合計	83,412	81,668	82,489
負債及び資本合計	100,401	112,903	107,407

● 中間損益計算書

(単位:百万円)

科目	前中間期 自 2002年4月1日 至 2002年9月30日	当中間期 自 2003年4月1日 至 2003年9月30日	前期 自 2002年4月1日 至 2003年3月31日
【経常損益の部】			
営業損益の部			
営業収益			
売上高	21,204	35,033	55,072
営業費用			
売上原価	17,498	26,223	42,561
販売費及び一般管理費	7,069	8,394	15,300
営業利益又は営業損失(△)	△ 3,364	415	△ 2,790
営業外損益の部			
営業外収益	285	116	756
受取利息	7	39	59
受取配当金	37	34	54
為替差益	177	—	580
その他の	62	42	61
営業外費用	133	231	189
支払利息	—	17	—
社債利息	19	16	34
為替差損	—	159	—
役員退職慰労金	62	—	62
その他の	51	37	92
経常利益又は経常損失(△)	△ 3,212	300	△ 2,222
【特別損益の部】			
特別利益	0	148	522
固定資産売却益	0	—	0
投資有価証券売却益	—	148	4
退職給付制度間移行利益	—	—	517
特別損失	300	1,302	2,281
固定資産除却損	280	118	390
固定資産売却損	—	6	0
投資有価証券売却損	7	—	7
投資有価証券評価損	—	—	1,214
関係会社株式評価損	11	—	636
役員退職慰労金	—	1,177	—
その他の	—	—	31
税引前中間(当期)純損失	3,511	854	3,982
法人税、住民税及び事業税	20	21	40
法人税等調整額	1,330	△ 2	1,327
中間(当期)純損失	4,862	872	5,349
前期繰越利益	162	667	162
中間(当期)未処理損失	4,699	205	5,186

複合加工機専用の次世代ファクトリー、 千葉事業所が操業開始



◇千葉事業所正面



◇複合加工機組立エリア

2003年8月、千葉県の船橋ハイテクパーク内に、数値制御装置付旋盤とマシニングセンタの機能を兼ね備えた、複合加工機の新生産拠点である千葉事業所が操業を開始いたしました。これにより、数値制御装置付旋盤とマシニングセンタの生産拠点である伊賀事業所、小型数値制御装置付旋盤と小型マシニングセンタの生産拠点である奈良事業所と合わせて3生産拠点体制を確立いたしました。

千葉事業所では、デジタルデザインを強力に推進する開発部門、業界初のオートキャンプ場方式を採用した製造部門、そして工場全体のショールーム化など、次世代ファクトリーにふさわしい最新鋭の設備と独創的な機能をふんだんに取り入れました。

☆開発機能

100名以上の開発スタッフが、最新鋭の3-D CADを用いてデジタルデザインを推進しております。ITによる効率化と高度な開発力により、魅力ある次世代マシンの創造はもちろん、複数の新製品の同時投入をも可能にいたしました。

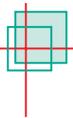
☆生産機能

高精度部品を生み出す機械加工エリアと、オートキャンプ場方式を採用した組立エリアに分かれて複合加工機の生産を行っております。オートキャンプ場方式とは、区切られたサイト内に、あらかじめ製品1台分の部品を全て用意し、専任の担当者が組み付け・完成まで一気に仕上げる生産方式です。この業界初の試みにより、組立時間が従来の半分以下に短縮し、顧客への納品もスムーズに対応することが出来るようになりました。

☆ショールーム機能

千葉事業所には、常時10台以上の製品をデモ加工可能な状態で展示しておりますが、それだけにとどまらず、工場全体のショールーム化を推進しております。清潔で快適な機械加工や組立の生産現場を、顧客に実際に見学していただくことも、営業活動の一環に組み入れております。

今回の設備投資は、①高付加価値商品である複合加工機に、さらに重点をシフトする、②これまで比較的手薄であった関東地区に本格的な生産拠点を築くことでさらなるシェアアップを目指す、という当社の戦略に基づくものであります。このように当社では企業価値を高め、株主利益の拡大を図るべく努めておりますので、宜しくお願い申し上げます。



会社の概要

(2003年9月30日現在)

会社名 株式会社森精機製作所
(MORI SEIKI CO., LTD.)

資本金 28,190,578,052円

設立 1948年10月

主な事業内容 マシニングセンタ、数値制御装置付旋盤およびその他の製品の製造ならびに販売

従業員 1,907名(単独)/2,441名(連結)

ホームページ <http://www.moriseiki.com>

役員 (2003年11月30日現在)

本社事務所・奈良事業所 〒639-1183
奈良県大和郡山市井戸野町362番地
TEL：0743-53-1121 (代表)
FAX：0743-52-8713

伊賀事業所 〒519-1414
三重県阿山郡伊賀町御代201番地
TEL：0595-45-4151 (代表)

千葉事業所 〒274-0052
千葉県船橋市鈴身町488-19
TEL：047-410-8800 (代表)

※取締役社長 森 雅彦
専務取締役 梅 岡 匡 爾
常務取締役 水 口 博
常務取締役 斉 藤 豪
常務取締役 平 元 一 之
常務取締役 西 塔 正
取締役 大 倉 浩 二
取締役 中 田 拓
取締役 濱 邊 康 教
取締役 繁 田 義 次
取締役 玉 井 宏 明
取締役 藤 嶋 誠
取締役 山 口 義 則
取締役 太 田 好 三
取締役 米 谷 周 三
常勤監査役 松 山 雄 三
常勤監査役 影 山 康 二
監査役 前 堀 克 彦
監査役 野 一 色 靖 夫
監査役 仲 西 隆

国内

テクニカルセンタ

北海道テクニカルセンタ	安城テクニカルセンタ
仙台テクニカルセンタ	名古屋テクニカルセンタ分室
山形テクニカルセンタ	名古屋テクニカルセンタ
長岡テクニカルセンタ	岐阜テクニカルセンタ
郡山テクニカルセンタ	三重テクニカルセンタ
水戸テクニカルセンタ	京都テクニカルセンタ
宇都宮テクニカルセンタ	大阪テクニカルセンタ
群馬テクニカルセンタ	南大阪テクニカルセンタ
埼玉テクニカルセンタ	姫路テクニカルセンタ
千葉テクニカルセンタ	岡山テクニカルセンタ
八王子テクニカルセンタ	米子テクニカルセンタ
横浜テクニカルセンタ	高松テクニカルセンタ
長野テクニカルセンタ	愛媛テクニカルセンタ
松本テクニカルセンタ	広島テクニカルセンタ
静岡テクニカルセンタ	福岡テクニカルセンタ
浜松テクニカルセンタ	熊本テクニカルセンタ
金沢テクニカルセンタ	

(注) 1. ※印は代表取締役を示しています。
2. 監査役の前堀克彦、野一色靖夫、仲西隆の各氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

国内連結子会社

株式会社森精機ハイテック
株式会社森精機テクノ
株式会社森精機治具研究所
株式会社森精機部品加工研究所
株式会社森精機販売
株式会社太陽工機

国内非連結子会社

株式会社森精機プレジジョン

国内持分法非適用関連会社

株式会社ユナイティッド
マニファクチャリング
ソリューションズ
他4社

海外

海外連結子会社

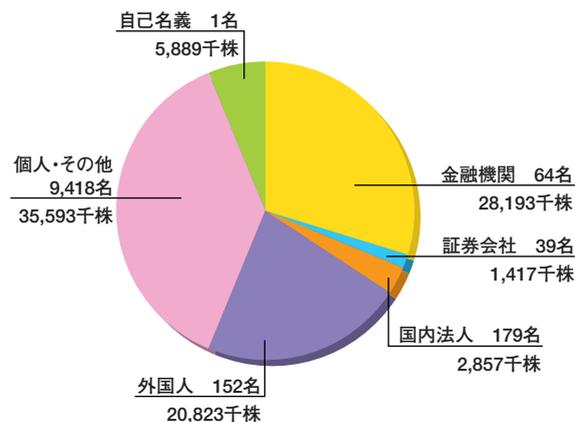
MORI SEIKI U.S.A.,INC.
MORI SEIKI G.m.b.H.
MORI SEIKI (UK)LTD.
MORI SEIKI FRANCE S.A.
MORI SEIKI ITALIANA S.R.L.
MORI SEIKI ESPANA S.A.
MORI SEIKI SINGAPORE PTE LTD
台湾森精機股份有限公司
MORI SEIKI BRASIL LTDA.
MORI SEIKI HONG KONG LTD.
MORI SEIKI MEXICO,S.A.DE C.V.
MORI SEIKI (THAILAND)CO.,LTD.
上海森精机机床有限公司
MORI SEIKI KOREA CO.,LTD.
DTL MORI SEIKI,INC.
PT. MORI SEIKI INDONESIA
MORI SEIKI AUSTRALIA PTY LIMITED

海外非連結子会社

MORI SEIKI MÜNCHEN G.m.b.H.

- 会社が発行する株式の総数 157,550,000株
- 発行済株式の総数 94,775,427株
- 株主数 9,853名
- 大株主

株主名	持株数	議決権比率
	千株	%
株式会社森精機製作所	5,889	—
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	5,429	6.11
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	4,892	5.51
森 雅彦	4,615	5.19
森 幸男	4,150	4.67
株式会社南都銀行	3,420	3.85
森 茂	2,970	3.34
ステートストリートバンク アンドトラストカンパニー	1,993	2.24
森 林平	1,860	2.09
ザチエースマンハッタン バンクエヌエイロンドン	1,415	1.59



所有者別分布状況

株 主 メ モ

決 算 期	毎年 3 月 31 日
定時株主総会 基 準 日	毎年 6 月中 定時株主総会 3 月 31 日 その他必要があるときは、あらかじめ公告する一定の日
名義書換代理人 同事務取扱場所	株式会社だいこう証券ビジネス 〒541-8583 大阪市中央区北浜二丁目 4 番 6 号 株式会社だいこう証券ビジネス 本社証券代行部 電話 0120-255-100
(各種お問合せ)	※株式会社関係のお手続き用紙のご請求は次の電話番号およびインターネットで 24時間承っております。 手続用紙請求電話 0120-351-465 インターネットホームページ http://www.daiko-sb.co.jp
同 取 次 所 公告掲載新聞名	株式会社だいこう証券ビジネス 全国各支社 日本経済新聞
本中間事業報告書は	下記ホームページアドレスでもご覧いただけます。 http://www.moriseiki.com/indexj.html
上場証券取引所	株式会社東京証券取引所 市場第 1 部 株式会社大阪証券取引所 市場第 1 部